

平成 30 年度

鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

鹿沼市監査委員

監第 31 号
令和元年 11 月 15 日

鹿沼市長 佐藤 信 様

鹿沼市監査委員 高田 悦夫

鹿沼市監査委員 谷中 恵子

平成 30 年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並び
に基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に
付された、平成 30 年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに、
基金運用状況について審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり
提出する。

目 次

平成30年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総括的意見	2
（1）決算規模	4
（2）決算収支	4
（3）予算の執行状況	5
（4）事業の執行状況	6
（5）財政の状況	7
（6）将来にわたる財政負担	8
（7）資金収支	8
2 個別的状況及び意見	9
（1）一般会計	9
ア 歳入	10
イ 歳出	14
（2）特別会計	19
ア 国民健康保険 特別会計	19
イ 公共下水道事業費 特別会計	21
ウ 公設地方卸売市場事業費 特別会計	24
エ 農業集落排水事業費 特別会計	25
オ 介護保険 特別会計	26
カ 後期高齢者医療 特別会計	27
キ 粕尾財産区 特別会計	28
ク 清洲財産区 特別会計	29
（3）財産に関する調書	30
（4）財産に関する調書（粕尾財産区特別会計）	35
（5）財産に関する調書（粕尾財産区特別会計）	36
平成30年度鹿沼市基金運用状況審査意見	37
附表	附1～附8

平成30年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成30年度 鹿沼市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 鹿沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 鹿沼市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 鹿沼市公設地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 鹿沼市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 鹿沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 鹿沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 鹿沼市粕尾財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 鹿沼市清洲財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年10月18日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から審査に付された平成30年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、法令に準拠して作成されているか、それらの計数は証ひょう類と符合し、誤りはないか確認し、予算の執行は法令に基づき適正に行われているか審査した。

また、財産に関する調書については、同調書と関係帳簿により照査を行った。

なお、10月の台風19号により市内各所において甚大な被害が発生したことを踏まえ、災害復旧対応を最優先とするため、書類審査としたことを付け加える。被災された方の一日も早い日常への復帰を切に望むものである。

第4 審査の結果

平成30年度鹿沼市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

- 1 関係書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数においても正確であると認められた。
- 2 予算の執行状況及び事務処理は適正で、その成果は的確に記載されていると認められた。
- 3 会計帳簿及び証ひょう類を照査したところ、計数は正確であり、その内容は妥当なものと認められた。
- 4 財産に関する調書は、それぞれ年度末現在高を明確に表示し、計数はいずれも正確であると認められた。

以下、決算の概要及び意見を次のとおり記述した。

なお、審査の過程において、作成した資料を文中に挿入または附表として添付した。

1 総括的意見

平成30年度のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善により、個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。

ただし、昨年度に相次いだ自然災害等により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

政府は、持続的な経済成長を実施していくため、働き方改革及び外国人材の受け入れ、AI技術の活用等とあわせ、引き続き地方創生の推進に取り組まれた。

本市においては、少子高齢化、人口減少による課題に直面しており、堅実な市政運営を基本として、徹底した見直しが行われ、業務の簡素化・効率化をより一層推進し、将来にわたり持続可能な活力あるまちづくりに向け取り組まれた。また、昨年は市制施行70年の節目の年であり、一年を通して、様々な記念事業に取り組まれた。

このような中、5か年計画である第7次総合計画「チャレンジ15（いちご）プロジェクト」の2カ年目にあたり、各事業が着実に展開されるとともに、業務の効率化に努められ、財政の健全化を図り、30年度予算が適正に執行された。

その結果、一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が613億3,934万7,110円、歳出が595億1,585万8,935円となり、歳入歳出差し引き残額は18億2,348万8,175円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は15億5,785万3,187円の黒字決算である。

さらに、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は4億7,999万3,849円の赤字であり、この額に財政調整基金積立金等を加除した実質単年度収支額は3億4,849万4,117円の黒字である。

歳入の状況を見ると、一般会計における自主財源は、市税において増加したが、諸収入等の減少により、対前年度との比較で8億5,164万1,374円（4.1%）の減となり、その歳入に占める構成割合は51.5%（前年度52.0%）となった。

依存財源は、国庫支出金、県支出金等の減少により、前年度に比べ3億8,628万6,145円（2.0%）減となり、その歳入に占める構成割合は48.5%（前年度48.0%）となっている。その結果、一般会計の歳入は、384億795万149円で、前年度に比べ12億3,792万2,519円（3.1%）減となっている。

特別会計全体の歳入は、229億3,139万6,961円で、前年度に比べ23億5,715万3,216円（9.3%減）のとなっている。

一方、歳出を見ると、一般会計では、教育費のみが前年度を上回る決算額となった。一般会計の歳出は、371億3,388万5,575円で、前年度に比べ16億1,242万1,206円（4.2%）

の減となっている。

特別会計全体の歳出は、223億8,197万3,360円で、前年度に比べ16億1,234万8,774円(7.2%)の減となっている。

財政の状況を財務比率で見ると、良好な財政運営を行なっているかどうかを示す実質収支比率は、4.4%と、前年度に比べ1.1ポイント上昇しており、概ね望ましいとされる数値の範囲にある。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度に比べ0.4ポイント減の92.2%で、依然、財政構造は硬直傾向にあると言える。

本市の財政運営は、少子高齢化に伴う社会保障費の増加及び市庁舎建設による支出を控え、厳しくなるものと推察される。今後も、財政の効率化と健全性の確保に一層の努力を望むものである。そのためには、引き続き、事務事業の必要性、実施選択を十分に検証する「PDCAサイクル」の取り組みを確実に実行し、最少経費で最大の効果を挙げるよう経費の節減を図りつつ、市税等の公平適正化の推進と収納率の向上、受益者負担等の適正化など財源の安定的な確保に努め、財源配分の効率化・重点化を推進していただきたい。そして、経済の動向に即応した機動的・弾力的な対応に努めるとともに、健全な行財政運営を推進し、市政の発展と市民の福祉向上に取り組まれるよう要望する。

(1) 決算規模

(単位：円、比率：%)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減比
予算現額	65,905,512,650	62,788,300,434	△3,117,212,216	△4.7
歳入決算額	64,934,427,845	61,339,347,110	△3,595,080,735	△5.5
歳出決算額	62,740,628,915	59,515,858,935	△3,224,769,980	△5.1
差引残額	2,193,798,930	1,823,488,175	△370,310,755	△16.9

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が613億3,934万7,110円(一般会計384億795万149円、特別会計229億3,139万6,961円)、歳出が595億1,585万8,935円(一般会計371億3,388万5,575円、特別会計223億8,197万3,360円)であり、歳入歳出差引残額は、18億2,348万8,175円となっている。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入では35億9,508万735円(5.5%)の減、歳出では32億2,476万9,980円(5.1%)の減であった。

(2) 決算収支

(単位：円)

年度 区分	平成29年度		
	一般会計	特別会計	合計
形式収支	899,570,887	1,294,228,043	2,193,798,930
翌年度へ繰り越すべき財源	148,793,894	7,158,000	155,951,894
実質収支	750,776,993	1,287,070,043	2,037,847,036
単年度収支	△585,041,459	△355,266,573	△940,308,032
実質単年度収支	176,479,510	514,970,416	691,449,926

(単位：円、比率：%)

年度 区分	平成30年度			比較増減	増減比
	一般会計	特別会計	合計		
形式収支	1,274,064,574	549,423,601	1,823,488,175	△370,310,755	△16.9
翌年度へ繰り越すべき財源	265,542,788	92,200	265,634,988	109,683,094	70.3
実質収支	1,008,521,786	549,331,401	1,557,853,187	△479,993,849	△23.6
単年度収支	257,744,793	△737,738,642	△479,993,849	460,314,183	△49.0
実質単年度収支	573,624,472	△225,130,355	348,494,117	△342,955,809	△49.6

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支額は18億2,348万8,175円で、前年度に比べ3億7,031万755円(16.9%)の減となっている。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,563万4,988円(継続費逡次繰越額432万4,920円、繰越明許費繰越額2億6,131万68円)を差し引いた実質収支額は、15億5,785万3,187円で、前年度に比べ4億7,999万3,849円(23.6%)の減であるが、黒字決算となっている。なお、

この内訳は、巻末の附表第2のとおりである。

次に、この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、マイナス4億7,999万3,849円で前年度に比べ4億6,031万4,183円(49.0%)の増となっている。

なお、実質単年度収支額(単年度収支+財政調整基金積立額+繰上償還額-財政調整基金取崩額)は、3億4,849万4,117円で、6億9,144万9,926円であった前年度に比べ3億4,295万5,809円(49.6%)の減となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入

(単位：円)

年度 区分	平成29年度		
	一般会計	特別会計	合計
予算現額	40,633,277,650	25,272,235,000	65,905,512,650
調定額	40,784,839,560	26,570,568,881	67,355,408,441
収入済額	39,645,877,668	25,288,550,177	64,934,427,845
予算対比	97.6	100.1	98.5
調定対比	97.2	95.2	96.4
不納欠損額	102,492,960	125,043,087	227,536,047
収入未済額	1,036,468,932	1,156,975,617	2,193,444,549

(単位：円、比率：%)

年度 区分	平成30年度			比較増減	増減比
	一般会計	特別会計	合計		
予算現額	39,458,955,394	23,329,345,040	62,788,300,434	△3,117,212,216	△4.7
調定額	39,441,036,907	24,039,411,482	63,480,448,389	△3,874,960,052	△5.8
収入済額	38,407,950,149	22,931,396,961	61,339,347,110	△3,595,080,735	△5.5
予算対比	97.3	98.3	97.7	△0.8	—
調定対比	97.4	95.4	96.6	0.2	—
不納欠損額	121,987,707	135,867,995	257,855,702	30,319,655	13.3
収入未済額	911,099,051	972,146,526	1,883,245,577	△310,198,972	△14.1

総予算現額627億8,830万434円と総収入済額613億3,934万7,110円を比較すると、14億4,895万3,324円の減であり、総予算現額に対する収入率は97.7%と前年度(98.5%)に比べ0.8ポイントの減、総調定額に対する収入率は96.6%と前年度(96.4%)に比べ0.2ポイントの増となっている。

総不納欠損額は、2億5,785万5,702円で、前年度に比べ3,031万9,655円(13.3%)の増となっている。

総収入未済額は、18億8,324万5,577円で、前年度に比べ3億1,019万8,972円(14.1%)の減となっている。

イ 歳出

(単位：円)

区分	平成29年度		
	一般会計	特別会計	合計
予算現額	40,633,277,650	25,272,235,000	65,905,512,650
支出済額	38,746,306,781	23,994,322,134	62,740,628,915
執行率	95.4	94.9	95.2
翌年度繰越額	843,994,394	66,330,040	910,324,434
不用額	1,042,976,475	1,211,582,826	2,254,559,301

(単位：円、比率：%)

区分	平成30年度			比較増減	増減比
	一般会計	特別会計	合計		
予算現額	39,458,955,394	23,329,345,040	62,788,300,434	△3,117,212,216	△4.7
支出済額	37,133,885,575	22,381,973,360	59,515,858,935	△3,224,769,980	△5.1
執行率	94.1	95.9	94.8	△0.4	—
翌年度繰越額	1,217,558,360	124,642,200	1,342,200,560	431,876,126	47.4
不用額	1,107,511,459	822,729,480	1,930,240,939	△324,318,362	△14.4

総支出済額は、595億1,585万8,935円で、前年度に比べ32億2,476万9,980円（5.1%）減となり、総予算現額627億8,830万434円に対する執行率は94.8%（前年度95.2%）である。

総翌年度繰越額は、13億4,220万560円で、前年度に比べ4億3,187万6,126円（47.4%）の増となっている。

総不用額は、19億3,024万939円生じており、前年度に比べ3億2,431万8,362円（14.4%）の減となっている。

（４）事業の執行状況

平成30年度は、第7次鹿沼市総合計画「チャレンジ15（いちご）プロジェクト」の2カ年目にあたる。「花と緑と清流のまち」「笑顔あふれる人情味のあるまち」を将来都市像とし、基本目標は「人を育む」、「人が活きる」、「まちを創る」である。

まず、基本目標1“人を育む”については、（1）結婚・出産・子育て支援、（2）教育の充実、（3）生涯活躍の推進が主要施策である。主な成果は、「鹿沼市発達支援システム」の構築、保育園の整備、小中学校施設の整備（空調設備改修、トイレ改修）がある。

次に、基本目標 2 “人が生きる”については、(1)市民交流の促進、(2)産業の復興、(3)農業の振興、(4)林業の振興、(5)地域福祉の推進が主要施策である。主な成果は、地域の夢実現事業、野生鳥獣対策、市内企業への就業支援、地域包括支援センターの増設等である。

基本目標 3 “まちを創る”については、(1)環境配慮型社会の形成、(2)居住基盤の確立、(3)水循環の保全、(4)交通ネットワークの形成、(5)鹿沼営業戦略、(6)効果的な行財政経営、(7)危機管理体制の充実である。主な成果は、新庁舎整備事業、かぬまそばの振興、新鹿沼駅西区画整地事業等である。

(5) 財政の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率及び資金不足比率のほか、主要財務比率としては次表のものがある。

(比率：%)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
実質収支比率	5.1	4.9	5.9	3.3	4.4
財政力指数	0.711	0.722	0.718	0.718	0.718
経常収支比率	91.5	89.6	91.3	92.6	92.2

ア 本年度の実質収支比率は4.4%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

実質収支比率は、実質収支額の標準財政規模に対する比率であり、自治体の財政規模に対する収支の割合を示す指標である。一般的に3%～5%程度が望ましいとされている。(注1)

イ 本年度の財政力指数は、0.718で、前年度と同じである。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値として算出される。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.00を超える場合は、普通交付税が交付されない。(注2)

ウ 本年度の経常収支比率は92.2%で、前年度に比べ0.4ポイント下降している。

経常収支比率は、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する比率であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率は、低いほど一般財源が豊かで財政構造が弾力性に富んでいることを示す。(注3)

※(注1、2、3)：全国都市監査委員会「監査手帳」P135、P136参照

(6) 将来にわたる財政負担

(単位：千円)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
市債現在高 A	27,825,790	29,086,994	28,461,413	27,407,019	26,665,160
債務負担行為額 B	1,867,856	1,006,261	996,323	2,571,974	3,423,289
積立金現在高 C	6,736,738	6,955,647	8,079,122	9,498,630	10,065,966
将来にわたる実質的な財政負担額 A + B - C	22,956,908	23,137,608	21,378,614	20,480,363	20,022,483

(市債現在高、債務負担行為額、積立金現在高の数値は、前記(5)財政の状況における決算把握による。)

市債現在高に債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた額300億8,844万9,000円から、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担の状況を見ると200億2,248万3,000円で、前年度に比べ4億5,788万円(2.2%)の減となっている。

(7) 資金収支

(単位：千円)

区分	収入	支出	支出差引	累計収支差引	一時借入金	繰替運用	月末残高
H30/04	1,788,302	1,650,963	137,339	137,339	0	0	137,339
H30/05	4,199,451	3,359,846	839,605	976,944	0	0	976,944
H30/06	9,077,250	5,184,794	3,892,456	4,869,400	0	0	4,869,400
H30/07	2,991,738	3,478,555	△ 486,816	4,382,584	0	0	4,382,584
H30/08	4,173,389	4,369,229	△ 195,840	4,186,743	0	0	4,186,743
H30/09	4,600,471	5,062,843	△ 462,372	3,724,371	0	0	3,724,371
H30/10	3,616,978	4,488,785	△ 871,807	2,852,564	0	0	2,852,564
H30/11	4,607,265	3,760,280	846,986	3,699,550	0	0	3,699,550
H30/12	3,016,902	4,272,912	△ 1,256,010	2,443,540	0	0	2,443,540
H31/01	5,022,877	4,185,803	837,073	3,280,613	0	0	3,280,613
H31/02	3,695,484	4,620,597	△ 925,113	2,355,500	0	0	2,355,500
H31/03	11,151,774	9,421,072	1,730,702	4,086,202	0	1,000,000	5,086,202
						△ 1,000,000	1,778,751
H31/04	1,806,721	4,114,172	△ 2,307,451	1,778,751	0	0	1,778,751
R01/05	1,590,745	1,546,009	44,737	1,823,488	0	0	1,823,488

平成30年度における一般会計・特別会計の収支をみると、一時借入を行わずに対処されている。

なお、一時借入金の限度額は、一般会計が30億円、国民健康保険特別会計が3,000万円、公共下水道事業費特別会計が1億円、農業集落排水事業費特別会計が5,000万円、介護保険特別会計が3,000万円となっている。

また、歳計現金の管理運用は、指定金融機関に預けられ、確実かつ有利な方法により保管されている。

2 個別的状況及び意見

(1) 一般会計

(単位：円、比率：%)

区分	年度	29	30	比較増減	増減比
形式収支		899,570,887	1,274,064,574	374,493,687	41.6
翌年度へ繰り越すべき財源		148,793,894	265,542,788	116,748,894	78.5
実質収支		750,776,993	1,008,521,786	257,744,793	34.3
単年度収支		△585,041,459	257,744,793	842,786,252	144.1
実質単年度収支		176,479,510	573,624,472	397,144,962	225.0

形式収支額は、12億7,406万4,574円で、前年度に比べ3億7,449万3,687円(41.6%)の増となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源2億6,554万2,788円(継続費逡次繰越額及び繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支額は10億852万1,786円で、前年度に比べ2億5,774万4,793円(34.3%)の増となっている。

次に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については、2億5,774万4,793円で、前年度に比べ8億4,278万6,252円(144.1%)の増となっている。

さらに、単年度収支額に財政調整基金や地方債繰上償還額を加除した実質単年度収支額は5億7,362万4,472円であり、前年度に比べ3億9,714万4,962円(225.0%)の増となっている。

なお、本年度末の市債現在高は266億6,515万9,851円であり、前年度末に比べ、7億4,185万9,558円(2.7%)の減となっている。

ア 歳入

(単位：円、比率：%)

区分 \ 年度	29	30	比較増減	増減率
予算現額	40,633,277,650	39,458,955,394	△1,174,322,256	△2.9
調定額	40,784,839,560	39,441,036,907	△1,343,802,653	△3.3
収入済額	39,645,877,668	38,407,950,149	△1,237,927,519	△3.1
予算対比	97.6	97.3	△0.3	—
調定対比	97.2	97.4	0.2	—
不納欠損額	102,492,960	121,987,707	19,494,747	19.0
収入未済額	1,036,468,932	911,099,051	△125,369,881	△12.1

予算現額 394 億 5,895 万 5,394 円と収入済額 384 億 795 万 149 円を比較すると 10 億 5,100 万 5,245 円の (2.7%) の減であり、予算現額に対する収入率は、97.3%と前年度 (97.6%) に比べ 0.3 ポイントの減、調定額に対する収入率は 97.4%で前年度に比べ 0.2 ポイントの減である。

収入済額の主なものは、市税 144 億 8,054 万 3,483 円 (構成比 37.7%)、地方交付税 57 億 896 万 2,000 円 (構成比 14.9%)、国庫支出金 48 億 4,152 万 6,018 円 (構成比 12.6%)、県支出金 26 億 6,653 万 6,276 円 (構成比 6.9%)、市債 25 億 6,510 万円 (構成比 6.7%)、諸収入 24 億 975 万 9,166 円 (構成比 6.3%) である。

不納欠損額は、1 億 2,198 万 7,707 円で、予算現額に対して 0.3%となり、前年度の不納欠損額 (1 億 249 万 2,960 円) に比べ 1,949 万 4,747 円 (19.0%) の増となっている。

収入未済額は 9 億 1,109 万 9,051 円で、前年度の収入未済額 (10 億 3,646 万 8,932 円) に比べ 1 億 2,536 万 9,881 円 (12.1%) の減となっており、予算現額に対しては 2.3% (前年度 2.6%) となっている。

(ア) 財源の構成状況

(単位：千円、比率：%)

年度 区分		29			30		
		金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
自主財源	市 税	14,437,699	36.4	100.3	14,480,543	37.7	100.3
	諸 収 入	2,787,214	7.0	90.2	2,409,759	6.3	86.5
	そ の 他	3,416,404	8.6	94.9	2,899,373	7.5	84.9
	小 計	20,641,317	52.0	97.9	19,789,675	51.5	95.9
依存財源	市 債	2,254,200	5.7	84.4	2,565,100	6.7	113.8
	地 方 交 付 税	5,733,230	14.5	94.6	5,708,962	14.9	99.6
	そ の 他	11,017,131	27.8	97.4	10,344,213	26.9	93.9
	小 計	19,004,561	48.0	94.8	18,618,275	48.5	98.0
合 計		39,645,878	100.0	96.4	38,407,949	100.0	96.9
う ち 一 般 財 源		25,854,835	65.2	99.2	25,510,133	66.4	98.7
う ち 特 定 財 源		13,791,043	34.8	91.5	12,897,817	33.6	93.5

財源別状況は前表のとおり、自主財源は197億8,967万5,000円で、前年度に比べ8億5,164万2,000円（4.1%）の減となっているが、その構成割合は51.5%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

また、用途が特定されない一般財源は、255億1,013万3,000円で、前年度に比べ3億4,470万2,000円（1.3%）の減となっているが、その構成割合は66.4%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

(イ) 不納欠損額の状況

(単位：円、比率：%)

年度 区分		29			30		
		欠損額	構成比	前年度比	欠損額	構成比	前年度比
市税	市民税	28,813,347	28.1	113.3	28,357,069	23.3	98.4
	固定資産税	57,557,525	56.2	96.7	72,461,757	59.4	125.9
	軽自動車税	3,197,989	3.1	107.4	3,564,890	2.9	111.5
	都市計画税	6,275,565	6.1	73.4	11,892,951	9.7	189.5
	小計	95,844,426	93.5	99.3	116,276,667	95.3	121.3
その他	分担金及び負担金	1,023,000	1.0	109.6	1,118,000	0.9	109.3
	使用料及び手数料	4,611,940	4.5	974.6	4,501,600	3.7	97.6
	財産収入	33,500	0.0	皆増	0	0.0	皆減
	諸収入	980,094	1.0	24.3	91,440	0.1	9.3
	小計	6,648,534	6.5	122.2	5,711,040	4.7	85.9
合計		102,492,960	100.0	100.5	121,987,707	100.0	119.0

不納欠損額は、1億2,198万7,707円で、前年度に比べ1,949万4,747円（19.0%）の増となっている。

不納欠損の取扱いについては、税負担及び受益と負担の公平確保の観点から、今後とも法令に則り適正な処理をされるよう望むものである。

(ウ) 収入未済額の状況

(単位：円、比率：%)

年度 区分		29			30		
		未済額	構成比	前年度比	未済額	構成比	前年度比
市税	市民税	279,361,586	27.0	90.6	238,496,986	26.2	85.4
	固定資産税	505,563,990	48.8	96.0	442,100,397	48.5	87.4
	軽自動車税	28,585,794	2.8	105.6	30,242,993	3.3	105.8
	都市計画税	78,905,275	7.6	98.3	65,859,687	7.2	83.5
	小計	892,416,645	86.1	94.7	776,700,063	85.2	87.0
その他	分担金及び負担金	7,017,500	0.7	93.7	5,465,940	0.6	77.9
	使用料及び手数料	72,549,855	7.0	86.4	65,950,809	7.2	90.9
	財産収入	578,966	0.1	12.6	358,552	0.1	61.9
	諸収入	63,905,966	6.2	106.9	62,623,687	6.9	98.0
	小計	144,052,287	13.9	92.5	134,398,988	14.8	93.3
合計	1,036,468,932	100.0	94.4	911,099,051	100.0	87.9	

収入未済額は、9億1,109万9,051円で、前年度に比べ1億2,536万9,881円(12.1%)の減となっている。この内容は、市税が7億7,670万63円で、全体の85.2%を示している。その内訳は、市民税が2億3,849万6,986円で、前年度と比べ4,086万4,600円(14.6%)の減、固定資産税が4億4,210万397円で、前年度と比べ6,346万3,593円(12.6%)の減、都市計画税が6,585万9,687円で、前年度と比べ1,304万5,588円(16.5%)の減、軽自動車税は3,024万2,993円で、前年度と比べ165万7,199円(5.8%)の増となっている。

市税は、市の歳入の根幹をなすことから、税収の確保に向けて収納体制が整えられ、収入未済額を減らすための収納対策として、滞納者に対して財産調査に基づく差押・換価・執行停止等の滞納整理を進めるなど積極的に収納対策を進めてきた。

また、財産調査や生活状況調査等により、担税力が低く、完納が見込めない滞納者に対して、実態の把握を行いながら、納付が見込めない滞納額については、「滞納処分の停止」措置を行った。

なお、税負担及び受益と負担の公平確保の観点からも、こうした施策を強化されたい。さらには、他の税外収入においても、収納対策を強力に推し進めるため、庁内の債権管理委員会による連携の一層の充実により、収入未済額の解消が進むことを期待する。

イ 歳出

(単位：円、比率：%)

区分 \ 年度	29	30	比較増減	増減率
予算現額	40,633,277,650	39,458,955,394	△1,174,322,256	△2.9
支出済額	38,746,306,781	37,133,885,575	△1,612,421,206	△4.2
執行率	95.4	94.1	△1.3	—
翌年度繰越額	843,994,394	1,217,558,360	373,563,966	44.3
不用額	1,042,976,475	1,107,511,459	64,534,984	6.2

予算現額394億5,895万5,394円に対する支出済額は、371億3,388万5,575円で、執行率は94.1%であり、前年度に比べ16億1,242万1,206円（4.2%）の減となっている。

支出済額の主なものは、民生費132億4,869万746円（構成比35.7%）、総務費51億9,378万2,090円（構成比14.0%）、教育費38億5,807万6,586円（構成比10.4%）、土木費36億4,461万7,804円（9.8%）、公債費34億4,404万3,381円（9.3%）である。

(ア) 性質別構成状況

(単位：千円、比率：%)

年度 区分		29				30			
		金額	構成比	前年度比	充当割合	金額	構成比	前年度比	充当割合
消費的 経費	人件費	7,037,322	18.2	94.1	27.2	7,137,422	19.2	101.4	29.8
	物件費	5,140,760	13.3	96.3	15.2	5,251,442	14.1	102.2	15.5
	その他	11,737,396	30.3	101.5	21.9	11,583,140	31.3	98.7	22.5
	小計	23,915,478	61.8	98.1	64.3	23,972,004	64.6	100.2	67.8
投資的 経費	普通建設事業費	3,180,731	8.2	124.0	—	3,084,447	8.3	97.0	—
	災害復旧事業費	157,374	0.4	12.7	—	15,875	0.0	10.1	—
	小計	3,338,105	8.6	87.7	—	3,100,322	8.3	92.9	—
その他の 経費	公債費	3,475,661	9.0	99.1	14.0	3,444,043	9.3	99.1	15.7
	積立金	1,491,111	3.8	130.8	—	856,507	2.3	57.4	—
	その他	6,525,952	16.8	97.0	15.9	5,761,010	15.5	88.3	16.5
	小計	11,492,724	29.6	101.0	35.7	10,061,560	27.1	87.5	32.2
合計		38,746,307	100.0	97.9		37,133,886	100.0	95.8	
経常経費充当一般財源		21,178,766		100.1	100.0	21,202,279		100.1	100.0

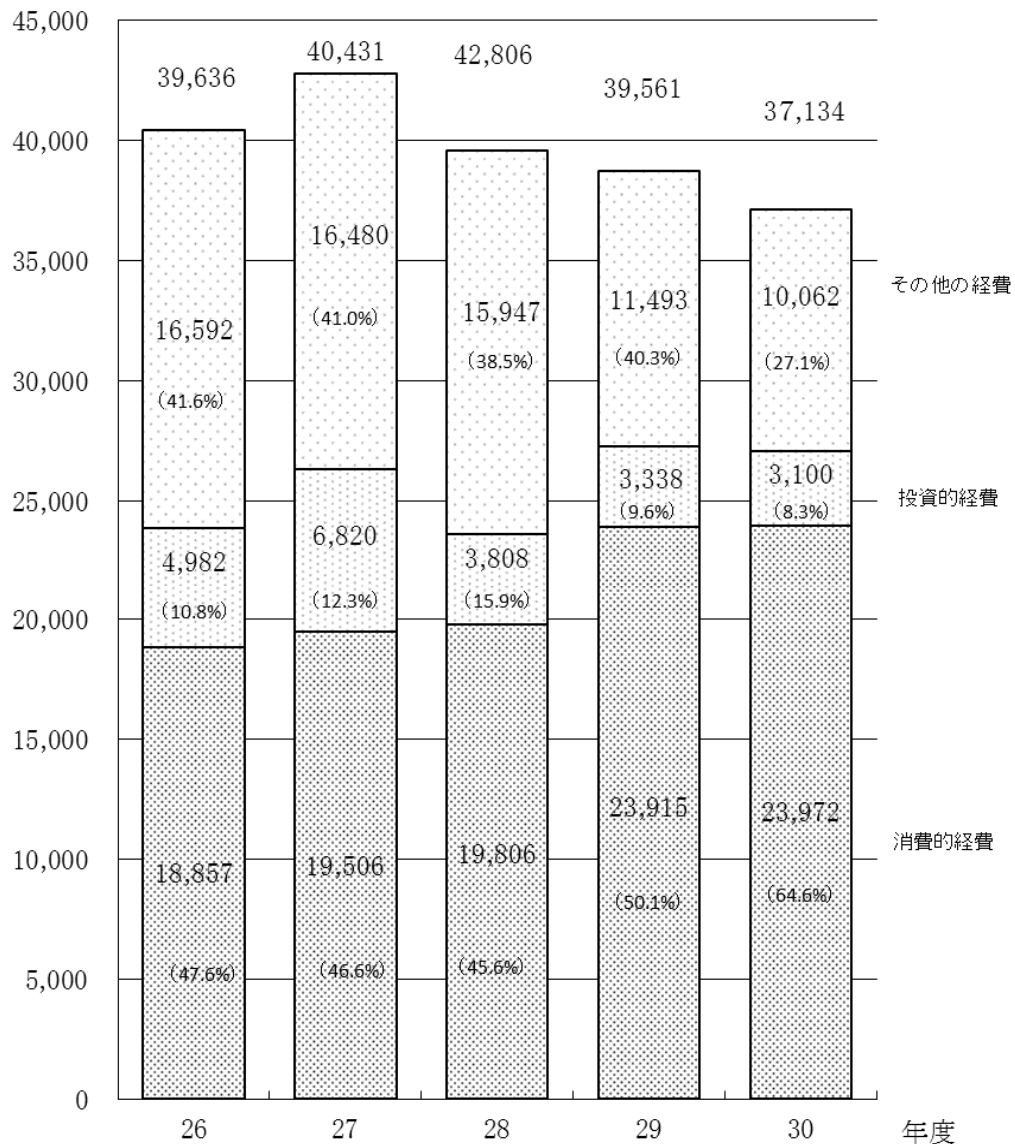
性質別構成状況の年度別比較をみると、消費的経費は239億7,200万4,000円（構成比64.6%）で、前年度に比べ5,652万6,000円（0.2%）の増となり、一般財源の充当割合は前年度より3.5ポイント増え67.8ポイントである。

また、投資的経費は31億32万2,000円（構成比8.3%）で、前年度に比べ2億3,778万3,000円（7.1%）減少している。その他の経費は、100億6,156万円（構成比27.1%）で、前年度に比べ14億3,116万4,000円（12.5%）減少している。

歳出決算額
(百万円)

性質別構成

□消費的経費 □投資的経費 □その他の経費



(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
消費的経費	18,857	19,506	19,806	23,915	23,972
投資的経費	4,982	6,820	3,808	3,338	3,100
その他の経費	16,592	16,480	15,947	11,493	10,062
合計	40,431	42,806	39,561	38,746	37,134

※消費的経費:地方公共団体の歳出のうち、支出の効果が短期間で終わる経費

(人件費+物件費+維持補修費+扶助費など)

※投資的経費:各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費

(普通建設事業費+災害復旧事業費+失業対策事業費)

(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、12億1,755万8,360円で、内訳は下記のとおりである。

(単位：円)

事	業	名	繰	越	額
1	北小学校整備事業費				86,124,920
継続費通次繰越額合計					86,124,920

(単位：円)

事	業	名	繰	越	額	事	業	名	繰	越	額
1	新庁舎整備事業費		93,497,000			11	道路維持管理費			23,396,000	
2	介護保険施設整備事業費		64,000,000			12	道路長寿命化対策事業費			90,889,000	
3	プレミアム付商品券事業費		6,422,000			13	道路整備事業費			189,026,316	
4	児童福祉施設整備事業費		352,487,000			14	橋りょう長寿命化対策事業費			46,668,000	
5	ごみ処理施設維持費		83,312,000			15	河川維持管理費			34,347,000	
6	農作物活性化推進事業費		20,057,000			16	新鹿沼駅西土地区画整理事業費			96,173,000	
7	地場産財需要拡大推進事業費		1,987,200			17	常備消防施設維持管理費			419,288	
8	林道施設整備事業費		18,268,000			繰越明許費繰越額合計				1,131,433,440	
9	急傾斜地対策事業費		8,784,636								
10	建築指導費		1,700,000								

繰越明許費繰越額の主なものは、3款2項1目児童福祉施設整備事業費の3億5,248万7,000円、8款2項4目道路整備事業費の1億8,902万6,316円、8款4項2目新鹿沼駅西土地区画整理事業費の9,617万3,000円、2款1項8目新庁舎整備事業費の9,349万7,000円、8款2項3目道路長寿命化対策事業費の9,088万9,000円である。

これらの繰越の主な理由は、児童福祉施設整備事業費については、資材の高騰や不足により当初の予定より日数を要したためである。道路整備事業費、新鹿沼駅西土地区画整理事業費については、権利者との合意形成に日数を要したためである。

(ウ) 不用額

不用額は、11億751万1,459円（予算現額に対して2.8%）生じており、前年度に比べ6,453万4,984円（6.2%）増加している。

主な項目としては、総務費の1億3,556万8,310円、民生費の1億2,505万2,254円、教育費の7,717万9,494円、予備費の5億9,260万9,000円である。

(エ) 予備費充用

(単位：件、円)

款 別		件数	金 額	款 別		件数	金 額
1	議 会 費	0	0	8	土 木 費	3	9,942,000
2	総 務 費	20	18,097,000	9	消 防 費	0	0
3	民 生 費	3	2,147,000	10	教 育 費	2	11,134,000
4	衛 生 費	0	0	11	災 害 復 旧 費	2	6,546,000
5	労 働 費	0	0	12	公 債 費	0	0
6	農 林 水 産 業 費	5	3,429,000	13	諸 支 出 金	0	0
7	商 工 費	0	0	合 計		35	51,295,000

予備費充用した件数は35件で、金額は5,129万5,000円となっている。前年度の件数85件と比べると50件の減、金額1億3,061万2,000円と比べると、7,931万7,000円の減となっている。

予備費充用を金額別にみると、1件当たり300万円以上が4件、100万円以上300万円未満が9件、50万円以上100万円未満が3件、50万円未満が19件である。

支出が多い案件の事由については、平成30年9月の台風24号や平成31年1月及び2月にあった降雪など自然災害に対する支出が主である。

不測の事態に緊急的に対応するため等やむを得ないと考えられるが、可能であれば補正予算に計上して処理するよう努力されたい。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

(単位：円、比率：%)

年度		29	30	比較増減	増減比
区分					
予 算 現 額		13,647,153,000	11,059,415,000	△2,587,738,000	△19.0
歳入	調 定 額	14,914,967,694	12,083,342,616	△2,831,625,078	△19.0
	収 入 済 額	13,723,108,504	11,059,969,307	△2,663,139,197	△19.4
	予 算 対 比	100.6	100.0	△0.6	—
	調 定 対 比	92.0	91.5	△0.5	—
	不 納 欠 損 額	105,297,293	119,787,687	14,490,394	13.8
	収 入 未 済 額	1,086,561,897	903,585,622	△182,976,275	△16.8
歳出	支 出 済 額	12,680,962,247	10,760,207,183	△1,920,755,064	△15.1
	執 行 率	92.9	97.3	4.4	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	—	—
	不 用 額	966,190,753	299,207,817	△666,982,936	△69.0
差 引 残 額		1,042,146,257	299,762,124	△742,384,133	△71.2

決算額は、前表のとおりである。

平成30年度からの国保制度改革に伴い、資産割の廃止を含めた税率の改正を行った影響などにより、予算現額は前年よりも19%減となっている。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分90.5%、滞納繰越分24.0%、合計で68.6%と前年度（71.2%）に比べ2.6ポイントの減である。

不納欠損額は、1億1,978万7,687円で前年度に比べ1,449万394円（13.8%）の増である。

収入未済額は9億358万5,622円で前年度に比べ1億8,297万6275円（16.8%）の減である。

収納対策として、保険証の更新時に合わせた納税相談・指導及び、預貯金の差押等適正な滞納処分を実施する等の措置を講じられたい。

また、1年以上滞納している者に対しては、納税相談により分割納付の誓約書を取り交わした場合に、有効期限が4か月の短期保険証を交付している。また、資格者証で10割負担の医療費を支払った者に対しては、その還付金の税充当について納税を促すなど、収納額及び収納率の向上

に努めている。なお、滞納処分等については他の市税と同様の扱いとしている。今後もこうした取り組みを推進し、収納率の向上に努められたい。

(単位：円・件、比率：%)

年度 区分	26	27	28	29	30	伸張指数(26年度=100)			
						27年度	28年度	29年度	30年度
国民健康保険 加入率	28.15	27.24	26.09	24.93	24.05	96.77	92.68	88.56	85.44
受診件数 ※100人あたりの 受診件数	1,336	1,386	1,417	1,433	1,477	103.74	106.06	107.26	110.55
被保険者一人 あたり 保険税負担額	82,984	81,920	82,219	83,074	61,581	98.72	99.08	100.11	74.21
被保険者一人 あたり 医療費負担額	252,081	260,380	268,299	280,951	289,521	103.29	106.43	111.45	114.85

本年度の国民健康保険事業の状況は、加入率は前年度に比べ0.88ポイント減の24.05%となっている。

一方、100人あたりの受診件数では、前年度に比べ44件増となり、年々増加傾向にある。

また、被保険者一人あたりの保険税負担額は、前年度に比べ2万1,493円減の6万1,581円となっている。

被保険者一人あたりの医療費負担額は、前年度に比べ8,570円増の28万9,521円となっている。

被保険者一人あたりの医療費負担額が増加傾向にあるなか、国民皆保険の中核たる医療保険制度として、市民の医療確保と健康水準の向上を図るため、医療費の適正化を推進し、財政の健全化について、引き続き努力されるとともに、被保険者の適用事務については、国保運営のための基本であることから、被保険者資格についても適正な運用に努められたい。

イ 公共下水道事業費特別会計

(単位：円、比率：%)

年度		29	30	比較増減	増減比
区分					
予	算 現 額	2,428,593,000	2,555,397,000	126,804,000	5.2
歳入	調 定 額	2,421,329,527	2,476,988,566	55,659,039	2.3
	収 入 済 額	2,403,555,164	2,459,276,603	55,721,439	2.3
	予 算 対 比	99.0	96.2	△2.8	—
	調 定 対 比	99.3	99.3	0.0	—
	不 納 欠 損 額	1,708,530	2,246,563	538,033	31.5
	収 入 未 済 額	16,065,833	15,465,400	△600,433	△3.7
歳出	支 出 済 額	2,334,238,189	2,395,361,208	61,123,019	2.6
	執 行 率	96.1	93.7	△2.4	—
	翌 年 度 繰 越 額	61,564,000	124,642,200	63,078,200	102.5
	不 用 額	32,790,811	35,393,592	2,602,781	7.9
差	引 残 額	69,316,975	63,915,395	△5,401,580	△7.8

決算額は、前表のとおりである。

歳入の主なものは、他会計（一般会計）繰入金 9 億 8,454 万 6 千円（構成比 40.0%）、使用料 9 億 7,153 万 1,984 円（構成比 39.5%）、市債 2 億 3,600 万円（構成比 9.6%）等である。

負担金の調定額に対する収入率は、前年度に比べ1.5ポイント下降し、97.4%であった。また、使用料の調定額に対する収入率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、98.1%であった。

不納欠損額は、224万6,563円で、前年度に比べ53万8,033円（31.5%）の増である。その内訳は負担金9,600円（2件）、使用料223万6,963円（公共下水道管理使用料（819件））である。

収入未済額は、1,546万5,400円で、前年度に比べ60万433円（3.7%）の減である。その内訳は負担金79万9,000円（63件）、使用料1,466万6,400円（公共下水道管理使用料1,438万5,126円（4,203件）、公共設置型浄化槽施設管理使用料28万1,274円（52件））である。

収入未済の理由は、生活困窮や企業業績の悪化によるものがほとんどである。収入未済額の削減を図るため、文書催告や個別訪問の納付指導により収納率の向上に取り組み、前年度と比べると減少している。こ

これらの徴収は特定受益者にかかるものであり、受益者負担の公平の確保の観点からも、引き続き、収入未済の解消に積極的に取り組むよう望むものである。

歳出の主なものは、公債費12億1,360万2,275円（構成比50.7%）、施設管理費6億298万9,306円（構成比25.2%）、公共下水道建設費3億5,590万2187円（構成比14.9%）等である。

翌年度繰越額1億2,464万2,200円は、繰越明許費繰越額であり、その内容は2款1項1目公共下水道建設費の工事請負費1億2,464万2,200円である。

繰越の理由は、污水管布設工事において、道路幅員が狭いため、水道管の布設替えと並行して工事が進められなかったことによる。

雨水管工事については、放流先の管理者との協議に時間を要したためである。

なお、本年度末の市債現在高は、112億3,094万7,712円で、前年度末に比べ7億3,335万9,642円（6.1%）の減である。

(単位：円、比率：%)

区分・単位	年度	28	29	30	伸張指数(28年度=100)	
					29年度	30年度
行政区域内人口	(人)	99,070	98,328	97,486	99.3	98.4
処理区域内人口	(人)	62,198	62,554	61,979	100.6	99.6
処理区域面積	(ha)	1,644	1,652	1,672	100.5	101.7
水洗便所設置済人口	(人)	58,635	58,622	58,345	100.0	99.5
行政区域内人口に対する普及率	(%)	62.8	63.6	63.6	101.3	101.3
処理区域内人口に対する水洗化率	(%)	94.3	93.7	94.1	99.4	99.8
有収水量	(千 m^3)	6,008	5,718	6,233	95.2	103.7
処理原価	(円/ m^3)	163	158	156	96.9	95.7
使用料単価	(円/ m^3)	155	155	155	100.0	100.0

汚水処理についてみると、汚水処理原価（1 m^3 の汚水を処理するために要する費用）は156円で、使用料単価（1 m^3 の汚水を処理して得た料金収入）は155円となっている。処理原価は前年度に比べ2円の減であり、使用料単価は前年度と同等であった。

今後も受益者負担の原則から、適正な使用料の確保と、なお一層の経費節減を図り、経営の効率化に努められたい。

ウ 公設地方卸売市場事業費特別会計

(単位：円、比率：%)

年度		29	30	比較増減	増減比
区分					
予	算 現 額	17,860,000	16,030,000	△1,830,000	△10.2
歳入	調 定 額	15,403,340	14,616,986	△786,354	△5.1
	収 入 済 額	15,403,340	14,616,986	△786,354	△5.1
	予 算 対 比	86.2	91.2	5.0	—
	調 定 対 比	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	—	—
	収 入 未 済 額	0	0	—	—
歳出	支 出 済 額	14,673,213	13,815,815	△857,398	△5.8
	執 行 率	82.2	86.2	4.0	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	—	—
	不 用 額	3,186,787	2,214,185	△972,602	△30.5
差	引 残 額	730,127	801,171	71,044	9.7

決算額は、前表のとおりである。

歳入の主なものは、使用料299万5,362円（構成比20.5%）、一般会計繰入金691万4,000円（構成比47.3%）、雑入（電気料、水道料等）397万7,497円（構成比27.2%）である。

歳出はすべて、総務管理費1,381万5,815円（構成比100.0%）である。

エ 農業集落排水事業費特別会計

(単位：円、比率：%)

年度		29	30	比較増減	増減比
区分					
予	算 現 額	222,700,000	232,591,000	9,891,000	4.4
歳入	調 定 額	227,468,995	235,357,950	7,888,955	3.5
	収 入 済 額	223,551,371	234,075,160	10,523,789	4.7
	予 算 対 比	100.4	100.6	0.2	—
	調 定 対 比	98.3	99.5	1.2	—
	不 納 欠 損 額	2,828,220	69,615	△2,758,605	△97.5
	収 入 未 済 額	1,089,404	1,213,175	123,771	11.4
歳出	支 出 済 額	219,759,783	230,968,224	11,208,441	5.1
	執 行 率	98.7	99.3	0.6	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	—	—
	不 用 額	2,940,217	1,622,776	△1,317,441	△44.8
差	引 残 額	3,791,588	3,106,936	△684,652	△18.1

決算額は、前表のとおりである。

歳入の主なものは、他会計（一般会計）繰入金1億7,208万7,000千円（構成比73.5%）、使用料4,654万9,122円（構成比19.9%）等である。

不納欠損額は、6万9,615円（19件）で、前年度に比べ275万8,605（97.5%）の減であり、その内訳は農業集落排水管理使用料である。

収入未済額は、121万3,175円（210件）で、前年度に比べ12万3,771円（11.4%）の増であり、その内訳は農業集落排水管理使用料である。

収納対策は、文書催告や戸別訪問により収納率の向上に取り組んでいるが、これらの徴収にあたっては特定受益者にかかるものであり、受益者負担の公平の確保の観点からも、引き続き、収入未済の解消に積極的に取り組むよう望むものである。

歳出の主なものは、施設管理費4,654万7,152円（構成比20.2%）、公債費1億7,223万95円（構成比74.6%）である。

なお、本年度末の市債現在高は、15億4,562万8,869円で、前年度末に比べ1億2,962万7,222円（7.7%）の減である。

才 介護保険特別会計

(単位：円、比率：%)

年度		29	30	比較増減	増減比
区分					
予	算 現 額	7,940,784,000	8,395,165,000	454,381,000	5.7
歳入	調 定 額	7,968,100,574	8,145,634,291	177,533,717	2.2
	収 入 済 額	7,910,964,407	8,091,881,295	180,916,888	2.3
	予 算 対 比	99.6	96.4	△3.2	—
	調 定 対 比	99.3	99.3	0.0	—
	不 納 欠 損 額	13,206,034	11,878,870	△1,327,164	△10.0
	収 入 未 済 額	43,930,133	41,874,126	△2,056,007	△4.7
歳出	支 出 済 額	7,746,873,395	7,924,929,516	178,056,121	2.3
	執 行 率	97.6	94.4	△3.2	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	—	—
	不 用 額	193,910,605	470,235,484	276,324,879	142.5
差	引 残 額	164,091,012	166,951,779	2,860,767	1.7

決算額は、前表のとおりである。

歳入の主なものは、支払基金交付金20億715万8,994円（構成比24.8%）、介護保険料18億9,951万5,417円（構成比23.5%）、国庫負担金13億2,090万127円（構成比16.3%）、一般会計繰入金11億6,064万1,000円（構成比14.3%）等である。

不納欠損額は、介護保険料の1,187万8,870円(1,892件)で、前年度に比べ132万7,164円（10.0%）の減である。収入未済額は、介護保険料の4,187万4,126円(5,811件)で、前年度に比べ205万6,007円(4.7%)の減である。

保険料未納者への収納対策は、制度の理解不足による未納も依然多いことから、納付相談、分割納付等、きめ細かな滞納整理に引き続き努められたい。

不納欠損額、収入未済額ともに、昨年度より減少しているが、引き続き、保険料納付の意識を高め、不納欠損、保険料未納者の減少に努められたい。

歳出の主なものは、介護サービス等諸費69億1,033万6,578円（構成比87.2%）である。

カ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、比率：%)

年度		29	30	比較増減	増減比
区分					
予	算 現 額	1,009,075,000	1,062,374,000	53,299,000	5.3
歳入	調 定 額	1,022,005,475	1,075,172,379	53,166,904	5.2
	収 入 済 額	1,010,674,115	1,063,278,916	52,604,801	5.2
	予 算 対 比	100.2	100.1	△0.1	—
	調 定 対 比	98.9	98.9	0.0	—
	不 納 欠 損 額	2,003,010	1,885,260	△117,750	△5.9
	収 入 未 済 額	9,328,350	10,008,203	679,853	7.3
歳出	支 出 済 額	997,015,686	1,049,223,757	52,208,071	5.2
	執 行 率	98.8	98.8	0.0	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	—	—
	不 用 額	12,059,314	13,150,243	1,090,929	9.0
差	引 残 額	13,658,429	14,055,159	396,730	2.9

決算額は、前表のとおりである。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料7億6,057万17円（構成比71.5%）、一般会計繰入金2億5,271万4,320円（構成比23.8%）である。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の188万5,260円(383件)で、前年度に比べ11万7,750円（5.9%）の減である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の1,000万8,203円(1,640件)で、前年度に比べ67万9,853円（7.3%）の増である。

1年以上の滞納者に対して、被保険者証の期間を短くし、納付相談の機会を多くする等、滞納額が多額になる前に対応している。他の滞納者に対しても、納付相談、分割納付を個々に応じて指導し、滞納整理に引き続き努められたい。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金9億9,783万907円（構成比95.1%）である。

キ 粕尾財産区特別会計

(単位：円、比率：%)

年度		29	30	比較増減	増減比
区分					
予	算 現 額	5,430,000	7,419,040	1,989,040	36.6
歳入	調 定 額	657,205	7,347,840	6,690,635	1,018.0
	収 入 済 額	657,205	7,347,840	6,690,635	1,018.0
	予 算 対 比	12.1	99.0	86.9	—
	調 定 対 比	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	—	—
	収 入 未 済 額	0	0	—	—
歳出	支 出 済 額	432,889	6,922,886	6,489,997	1,499.2
	執 行 率	8.0	93.3	85.3	—
	翌 年 度 繰 越 額	4,766,040	0	△4,766,040	皆増
	不 用 額	231,071	496,154	265,083	114.7
差	引 残 額	224,316	424,954	200,638	89.4

決算額は、前表のとおりである。

歳入の主なものは、受託事業収入の539万5,708円（構成比73.4%）である。

歳出の主なものは、財産管理費676万7,002円（構成比97.7%）である。

ク 清洲財産区特別会計

(単位：円、比率：%)

年度		29	30	比較増減	増減比
区分					
予	算 現 額	640,000	954,000	314,000	49.1
歳入	調 定 額	636,071	950,854	314,783	49.5
	収 入 済 額	636,071	950,854	314,783	49.5
	予 算 対 比	99.4	99.7	0.3	—
	調 定 対 比	100.0	100.0	0.0	—
	不 納 欠 損 額	0	0	—	—
	収 入 未 済 額	0	0	—	—
歳出	支 出 済 額	366,732	544,771	178,039	48.5
	執 行 率	57.3	57.1	△0.2	—
	翌 年 度 繰 越 額	0	0	—	—
	不 用 額	273,268	409,229	135,961	49.8
差	引 残 額	269,339	406,083	136,744	50.8

決算額は、前表のとおりである。

歳入の主なものは、基金繰入金の67万9,000円(構成比71.2%)である。

歳出の主なものは、財産管理費46万5,481円(構成比85.4%)である。

(3) 財産に関する調書

公有財産、物品及び債権の本年度末現在高は、次表のとおりである。

区		分	単位	前年度末残高	年度中増減高	平成30年度末 現在高		
公 有	土 地 (地積)	本 庁 舎	㎡	10,060	66	10,126		
		その他の行 政 機 関	警察・消防施設	㎡	40,006	0	40,006	
			その他の施設	㎡	63,791	△ 200	63,591	
		公共用財産	学 校	㎡	768,426	△ 19,905	748,521	
			公 営 住 宅	㎡	102,502	0	102,502	
			公 園	㎡	1,054,030	0	1,054,030	
			その他の施設	㎡	2,051,520	△ 2,691	2,048,829	
		宅 地	㎡	134,473	18,385	152,858		
		山 林	㎡	572,061	1,947	574,008		
		そ の 他	㎡	57,926	0	57,926		
	合 計	㎡	4,854,795	△ 2,398	4,852,397			
	財	建 物 (延面積)	本 庁 舎	㎡	9,428	0	9,428	
			その他の行 政 機 関	警察・消防施設	㎡	10,894	△ 22	10,872
				その他の施設	㎡	15,699	△ 558	15,141
公共用財産			学 校	㎡	188,673	△ 3,754	184,919	
			公 営 住 宅	㎡	69,465	0	69,465	
			公 園	㎡	1,594	0	1,594	
			その他の施設	㎡	163,255	△ 2,529	160,726	
そ の 他			㎡	3,038	3,669	6,707		
合 計	㎡	462,046	△ 3,194	458,852				
産	山 林	面 積	㎡	573,333	0	573,333		
		立 木 の 推定蓄積量	所 有	㎡	26,424	277	26,701	
	並 木 杉 本			3	0	3		
	有 価 証 券	株 券	千円	26,000	0	26,000		
	出資による権利	出 資 金	千円	67,551	0	67,551		
出 え ん 金		千円	112,366	0	112,366			
物 品			点	568	△ 7	561		
債 権	奨 学 金 貸 付 金		円	813,526	△ 444	813,082		
	高等学校等入学準備金貸付金		円	633	55	688		
	住宅新築資金等貸付金		円	13,046	△ 414	12,632		
	公共下水道事業受益者負担金		円	8,235	△ 1,287	6,948		
	水洗便所改造資金貸付金		円	-	-	-		
	地域総合整備資金貸付金		円	322,858	△ 29,045	293,813		
	農業集落排水事業受益者分担金		円	-	-	-		
	関東・東北豪雨災害援護資金		円	1,000	0	1,000		
	社会福祉金庫貸付金		円	3,000	0	3,000		
	合 計		円	1,162,298	△ 31,135	1,131,163		

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地の本年度末現在高は485万2,397㎡で、前年度末に比べ2,398㎡の減となっている。増減の主なものは、宅地1万8,385㎡の増、学校の1万9,905㎡の減等である。

次に、建物の本年度末における延面積は45万8,852㎡で、前年度末に比べ3,194㎡の減となっている。増減の主なものは、西大芦小学校の2,848㎡、こぼと保育園の399.67㎡の減等である。

(イ) 山林

面積の本年度末現在高は57万3,333㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は2万6,701㎥で、前年度末に比べ277㎥の増となっている。

また、日光杉並木の杉は3本で、前年度末と同じである。

(ウ) 有価証券

株券の本年度末現在高は2,600万円で、前年度末と同額である。

(エ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は6,755万1,000円で、前年度末からの増減はなかった。

また、出えん金の本年度末現在高は1億1,236万6,000円で、前年度末と同額である。

イ 物品

物品の本年度末現在高は100目561点である。

ウ 債権

債権の本年度末現在高の合計は、11億3,116万3,000円で、前年度末に比べ3,113万5,000円の減となっている。

年度中に増減があった主なものは、奨学金貸付金の44万4,000円の減、地域総合整備資金貸付金2,904万5,000円の減、公共下水道事業受益者負担金の128万7,000円の減などである。

エ 基金

基金の本年度末現在高は、17基金で合計が144億7,819万604円であり、その内訳は次表の通りである。

(単位：円)

No.	基金の名称	前年度末残高		年度中増減高	平成30年度末 現在高	備 考
1	鹿沼市財政調整基金	現金	2,944,271,890	23,125,445	2,967,397,335	災害復旧その他財源の不足を生じたときに充てる。
		有価証券	348,321,722	279,954,252	628,275,974	
		債権	500,000,000	0	500,000,000	
		合計	3,792,593,612	303,079,697	4,095,673,309	
2	鹿沼市国民健康保険準備積立基金	現金	1,669,769,313	312,944,235	1,982,713,548	保険給付又は高齢者に係る納付金、支援金等若しくは介護納付金の納付に要する費用に不足を生じたときの財源及び保険事業に必要な財源に充てる。
		有価証券	132,790,953	144,646,985	277,437,938	
		債権	157,000,000	△7,000,000	150,000,000	
		合計	1,959,560,266	450,591,220	2,410,151,486	
3	鹿沼市職員退職手当基金	現金	971,749	△80,152	891,597	職員に給する退職手当の財源に充てる。
		有価証券	126,169	81,044	207,213	
		債権	0	0	0	
		合計	1,097,918	892	1,098,810	
4	鹿沼市減債基金	現金	275,796,289	△22,748,294	253,047,995	市債の償還に必要な財源に充てる。
		有価証券	35,807,046	23,001,325	58,808,371	
		債権	0	0	0	
		合計	311,603,335	253,031	311,856,366	
5	鹿沼市公共施設整備基金	現金	333,919,905	△16,331,778	317,588,127	公共施設の整備に必要な財源に充てる。
		有価証券	17,029,808	26,643,880	43,673,688	
		債権	10,000,000	291,000,000	301,000,000	
		合計	360,949,713	301,312,102	662,261,815	
6	鹿沼市芸術文化振興基金	現金	0	0	0	芸術文化の振興に必要な財源に充てる。
		有価証券	0	0	0	
		債権	0	0	0	
		合計	0	0	0	
7	鹿沼市市民福祉振興基金	現金	1,573,477	△1,120,306	453,171	高齢者、障害者等に対する福祉活動に必要な財源に充てる。
		有価証券	74,459	121,644	196,103	
		債権	0	0	0	
		合計	1,647,936	△998,662	649,274	
8	鹿沼市中山間地域農村環境保全基金	現金	17,701,660	△1,476,321	16,225,339	中山間地域の農村環境を形成する土地改良施設等の適正な保全に資する事業の財源に充てる。
		有価証券	2,298,340	1,476,321	3,774,661	
		債権	0	0	0	
		合計	20,000,000	0	20,000,000	
9	鹿沼市介護給付費準備基金	現金	355,047,558	33,262,907	388,310,465	介護給付に係る費用に不足が生じたときの財源に充てる。
		有価証券	37,384,185	28,967,759	66,351,944	
		債権	0	0	0	
		合計	392,431,743	62,230,666	454,662,409	

No.	基金の名称	前年度末残高		年度中増減高	平成30年度末 現在高	備 考
10	鹿沼市庁舎建設 基金	現金	2,739,169,866	△279,913,804	2,459,256,062	庁舎の建設に必要な財源 に充てる。
		有価証券	302,873,188	224,561,178	527,434,366	
		債 権	130,000	165,000	295,000	
		合 計	3,042,173,054	△55,187,626	2,986,985,428	
11	鹿沼市奨学金及び 入学準備金基金	現金	1,865,362	△153,858	1,711,504	入学準備貸付金の財源に 充てる。
		有価証券	242,168	155,569	397,737	
		債 権	0	0	0	
		合 計	2,107,530	1,711	2,109,241	
12	鹿沼市後継者対策 基金	現金	39,746,153	△3,278,312	36,467,841	後継者対策事業に必要な 財源に充てる。
		有価証券	5,159,763	3,314,777	8,474,540	
		債 権	0	0	0	
		合 計	44,905,916	36,465	44,942,381	
13	鹿沼市かめま・ あわの振興基金	現金	1,688,868,245	△134,811,382	1,554,056,863	地域振興のため実施する 事業に必要な財源に充て る。
		有価証券	216,495,654	140,923,382	357,419,036	
		債 権	3,752,000	△3,525,000	227,000	
		合 計	1,909,115,899	2,587,000	1,911,702,899	
14	鹿沼市子ども みらい基金	現金	11,113,197	80,213	11,193,410	子どもの将来がその生まれ育っ た環境によって左右されること のないよう貧困の状況にある子ども 又はその保護者を支援する事 業その他の子育て支援に関す る事業の財源に充てる。
		有価証券	1,321,545	917,884	2,239,429	
		債 権	0	5,253,928	5,253,928	
		合 計	12,434,742	6,252,025	18,686,767	
15	鹿沼市次世代産業 振興・人材育成基 金	土 地	0	0	0	次世代の産業の振興及び人 材の育成に寄与する事業の 財源に充てる。
		現金	0	10,000,000	10,000,000	
		債 権	0	0	0	
		債 務	0	0	0	
		合 計	0	10,000,000	10,000,000	
16	鹿沼市土地開発 基金	土 地	367,535,496	7,133,249	374,668,745	公用若しくは公共用に供 する土地又は公共の利益 のための事業の円滑な執 行に充てる。
		現金	1,177,764,814	△7,093,140	1,170,671,674	
		合 計	1,545,300,310	40,109	1,545,340,419	
17	鹿沼市稲川文庫 基金	現金	2,070,000	0	2,070,000	稲川文庫を整備・充実す る費用に充てる。
		債 権	0	0	0	
		合 計	2,070,000	0	2,070,000	
基金合計	基金合計	土 地	367,535,496	7,133,249	374,668,745	
		現金	11,259,649,478	△87,594,547	11,172,054,931	
		有価証券	1,099,925,000	874,766,000	1,974,691,000	
		債 権	670,882,000	285,893,928	956,775,928	
		債 務	0	0	0	
		合 計	13,397,991,974	1,080,198,630	14,478,190,604	

※前年度末現在高・決算年度中増減高・決算年度末現在高は、千円未満単純四捨五入による。

基金の運用については、昨今の経済情勢を鑑み、平成30年2月から各基金の通帳を統合し、一括運用している。なお、各基金の債権に計上された額は、専決補正で基金積立が決定しており、出納整理期間中に現金化されている。

増減があった主な内容は、次のとおりである。

鹿沼市財政調整基金では、新規積立5億円と、預金利子307万9,697円、繰出金2億円により、3億307万9,697円の増となっている。

鹿沼市国民健康保険準備積立基金では、新規積立6億2,900万円と、預金利子159万1,220円、繰出金1億8,000万円の合計額4億5,059万1,220円が増となっている。

鹿沼市公共施設整備基金では、新規積立3億101万9,000円、預金利子29万3,102円により、3億131万2,102円が増となっている。

鹿沼市介護給付費準備基金では、新規積立6,515万9,000円、預金利子31万8,666円と繰出金324万7,000円により6,223万666円の増となっている。

鹿沼市庁舎建設基金では、新規積立29万5,000円と預金利子247万334円、繰出金5,795万2,960円により5,518万7,626円が減となっている。

鹿沼市子どもみらい基金では、新規積立金725万3,928円、預金利子1万97円、繰出金101万2,000円により625万2,025円の増となっている。

本年度は、鹿沼市次世代産業振興・人材育成基金を新設した。新規積立は1,000万円である。

なお、鹿沼市土地開発基金、鹿沼市稲川文庫基金は運用基金であるので、基金運用状況審査意見を別に述べる。

(4) 財産に関する調書（粕尾財産区）

粕尾財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表の通りである。

区		分	単位	前年度末残高	年度中増減高	平成30年度末現在高
公有財産	山林	所有	m ²	329,600	0	329,600
		分収	m ²	1,512,550	0	1,512,550
		合計	m ²	1,842,150	0	1,842,150
	立木の推定蓄積量	所有	m ³	0	0	0
		分収	m ³	21,020	420	21,440
		合計	m ³	21,020	420	21,440
	出資による権利	栗野森林組合	千円	355	0	355
基金	財産区財政調整基金	現金	千円	16,381	463	16,844

ア 公有財産

(ア) 山林

山林の面積の本年度末現在高は、184万2,150m²で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、2万1,440m³で、前年度末に比べ420m³の増となっている。

(イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は、35万5,000円で、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

イ 基金

本年度末現在高は、1,684万4,273円で、前年度末に比べ46万2,886円の増となっている。

(5) 財産に関する調書（清洲財産区）

清洲財産区の公有財産、基金の本年度末現在高は、次表の通りである。

区		分	単位	前年度末残高	年度中増減高	平成30年度末 現在高
公有 財産	山林	所有	m ²	1,472,600	0	1,472,600
		分収	m ²	530,310	0	530,310
		合計	m ²	2,002,910	0	2,002,910
		所有	m ³	27,235	544	27,779
		分収	m ³	2,087	41	2,128
		合計	m ³	29,322	585	29,907
	出資による権利	栗野森林組合	千円	286	0	286
基金	財産区財政調整基金	現金	千円	21,064	△ 676	20,388

ア 公有財産

(ア) 山林

山林の面積の本年度末現在高は、200万2,910m²で、前年度と同じである。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は2万9,907m³で、前年度末に比べ585m³の増となっている。

(イ) 出資による権利

出資金の本年度末現在高は、28万6,000円で、前年度末と同額である。その内容は、栗野森林組合への出資金である。

イ 基金

本年度末現在高は、2,038万7,709円で、前年度末に比べ67万6,485円の減となっている。

平成30年度鹿沼市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度鹿沼市土地開発基金

平成30年度鹿沼市稲川文庫基金

第2 審査の目的

審査に付された基金運用に関する調書に基づき、計数の確認及び関係帳簿・証憑書類と対比し、運用状況が基金の目的に従って執行されているかどうか主眼を置き、慎重に審査した。

第3 審査の結果

各基金の運用状況については、関係帳簿と証憑書類等を審査した結果、計数は正確であり、その運用は基金設置の目的に沿って的確に執行されていると認められた。

第4 運用状況の概要

1 土地開発基金

現金では、709万3,140円執行され、11億7,067万1,674円が翌年度に繰り越されている。

その内容は、極瀬川第一遊水地整備事業へ513万3,249円、市役所公用車駐車場用地へ200万円拋出し、利息4万109円を繰入したものである。

土地の本年度末所有面積は、3万5,694.54㎡(3億7,466万8,745円)である。

債権の本年度末所有高は、0円(前年度0円)である。

債務の本年度末残高は、0円(前年度0円)である。

2 稲川文庫基金

稲川文庫基金の本年度末現在高は、207万円である。

年度中の増減はなかった。

附 表 目 次

附表第 1		
歳入歳出決算総括表	附 1
附表第 2		
実質収支に関する調書	附 2
附表第 3		
自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）	附 3
附表第 4		
各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）	附 4
附表第 5		
市税決算額累年比較表	附 5
附表第 6		
歳出節別決算額集計表（一般会計）	附 6
附表第 7		
翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）	附 7
附表第 8		
市債の推移	附 8

附表第 1

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区分 会計別		予算現額		収入済額			支出済額			支出済額 差引残額
		金額	構成比	決算額	収入率	構成比	決算額	執行率	構成比	
一般会計		39,458,955,394	62.8%	38,407,950,149	97.3%	62.6%	37,133,885,575	94.1%	62.4%	1,274,064,574
特 別 会 計	国民健康保険	11,059,415,000	17.6%	11,059,969,307	100.0%	18.0%	10,760,207,183	97.3%	18.1%	299,762,124
	公共下水道事業費	2,555,397,000	4.1%	2,459,276,603	96.2%	4.0%	2,395,361,208	93.7%	4.0%	63,915,395
	公設地方卸売市場事業費	16,030,000	0.0%	14,616,986	91.2%	0.0%	13,815,815	86.2%	0.0%	801,171
	農業集落排水事業費	232,591,000	0.4%	234,075,160	100.6%	0.4%	230,968,224	99.3%	0.4%	3,106,936
	介護保険	8,395,165,000	13.4%	8,091,881,295	96.4%	13.2%	7,924,929,516	94.4%	13.3%	166,951,779
	後期高齢者医療	1,062,374,000	1.7%	1,063,278,916	100.1%	1.7%	1,049,223,757	98.8%	1.8%	14,055,159
	粕尾財産区	7,419,040	0.0%	7,347,840	99.0%	0.0%	6,922,886	93.3%	0.0%	424,954
	清洲財産区	954,000	0.0%	950,854	99.7%	0.0%	544,771	57.1%	0.0%	406,083
	小計	23,329,345,040	37.2%	22,931,396,961	98.3%	37.4%	22,381,973,360	95.9%	37.6%	549,423,601
	合計	62,788,300,434	100.0%	61,339,347,110	97.7%	100.0%	59,515,858,935	94.8%	100.0%	1,823,488,175

附表第2

実質収支に関する調書

(単位：円)

会計区分		一般会計	国民健康保険	公共下水道 事業費	公設卸売市場 事業費	農業集落排水 事業費
科目						
1	歳入総額	38,407,950,149	11,059,969,307	2,459,276,603	14,616,986	234,075,160
2	歳出総額	37,133,885,575	10,760,207,183	2,395,361,208	13,815,815	230,968,224
3	歳入歳出差引額	1,274,064,574	299,762,124	63,915,395	801,171	3,106,936
4 翌年度へ繰 り越すべき 財源	(1)継続費遞次繰越額	4,324,920	0	0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	261,217,868	0	92,200	0	0
	(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	265,542,788	0	92,200	0	0
5	実質収支額	1,008,521,786	299,762,124	63,823,195	801,171	3,106,936

会計区分		介護保険	後期高齢者 医療	粕尾財産区	清洲財産区	合計
科目						
1	歳入総額	8,091,881,295	1,063,278,916	7,347,840	950,854	61,339,347,110
2	歳出総額	7,924,929,516	1,049,223,757	6,922,886	544,771	59,515,858,935
3	歳入歳出差引額	166,951,779	14,055,159	424,954	406,083	1,823,488,175
4 翌年度へ繰 り越すべき 財源	(1)継続費遞次繰越額	0	0	0	0	4,324,920
	(2)繰越明許費繰越額	0	0	0	0	261,310,068
	(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	265,634,988
5	実質収支額	166,951,779	14,055,159	424,954	406,083	1,557,853,187

附表第3

自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計）

（単位：円、比率：%）

財源区分	年度 区分	29			30			
		決算額	構成比	人口1人当たり H30/4/1現在 推計 96,671人	決算額	構成比	前年度比	人口1人当たり H31/4/1現在 推計 95,863人
自主財源	市 税	14,437,699,346	36.4	149,349	14,480,543,483	37.7	100.3	151,055
	分担金及び負担金	566,943,111	1.4	5,865	558,782,298	1.5	98.6	5,829
	使用料及び手数料	899,805,345	2.3	9,308	882,714,265	2.3	98.1	9,208
	財産収入	226,915,059	0.6	2,347	218,558,120	0.6	96.3	2,280
	寄附金	75,346,742	0.2	779	46,678,000	0.1	62.0	487
	繰入金	79,398,380	0.2	821	293,069,417	0.8	369.1	3,057
	繰越金	1,567,995,198	4.0	16,220	899,570,887	2.3	57.4	9,384
	諸収入	2,787,213,829	7.0	28,832	2,409,759,166	6.3	86.5	25,138
	小計	20,641,317,010	52.1	213,521	19,789,675,636	51.5	95.9	206,437
依存財源	地方譲与税	396,176,000	1.0	4,098	400,778,000	1.0	101.2	4,181
	利子割交付金	18,004,000	0.1	186	19,518,000	0.1	108.4	204
	配当割交付金	54,868,000	0.1	568	41,454,000	0.1	75.6	432
	株式等譲渡所得割交付金	58,206,000	0.2	602	37,266,000	0.1	64.0	389
	地方消費税交付金	1,862,713,000	4.7	19,269	1,925,580,000	5.0	103.4	20,087
	ゴルフ場利用税交付金	182,742,269	0.5	1,890	179,407,219	0.5	98.2	1,871
	自動車取得税交付金	109,888,000	0.3	1,137	144,054,000	0.4	131.1	1,503
	地方特例交付金	66,833,000	0.2	691	78,027,000	0.2	116.7	814
	地方交付税	5,733,230,000	14.5	59,307	5,708,962,000	14.9	99.6	59,553
	交通安全対策特別交付金	11,603,000	0.0	120	10,066,000	0.0	86.8	105
	国庫支出金	5,038,381,450	12.7	52,119	4,841,526,018	12.6	96.1	50,505
	県支出金	3,217,715,939	8.1	33,285	2,666,536,276	6.9	82.9	27,816
	市債	2,254,200,000	5.7	23,318	2,565,100,000	6.7	113.8	26,758
小計	19,004,560,658	47.9	196,590	18,618,274,513	48.5	98.0	194,218	
合計	39,645,877,668	100.0	410,111	38,407,950,149	100.0	96.9	400,655	

附表第4

各年度別歳入歳出決算会計一覧表（一般会計）

歳入

（単位：円、比率：%）

科目	年度 区分	26		27		28		29		30	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市	税	14,569,527,908	34.9	14,092,235,427	31.6	14,391,798,665	35.0	14,437,699,346	36.4	14,480,543,483	37.7
2 地 方 譲 与 税		376,343,000	0.9	394,916,000	0.9	394,087,000	1.0	396,176,000	1.0	400,778,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金		20,384,000	0.0	16,730,000	0.0	9,633,000	0.0	18,004,000	0.1	19,518,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金		84,969,000	0.2	65,031,000	0.1	36,963,000	0.1	54,868,000	0.1	41,454,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		46,370,000	0.1	55,858,000	0.1	21,329,000	0.1	58,206,000	0.2	37,266,000	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金		1,207,620,000	2.9	1,990,541,000	4.5	1,775,914,000	4.3	1,862,713,000	4.7	1,925,580,000	5.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		188,065,684	0.4	182,526,699	0.4	186,426,284	0.5	182,742,269	0.5	179,407,219	0.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		57,947,000	0.1	89,746,000	0.2	93,242,000	0.2	109,888,000	0.3	144,054,000	0.4
9 地 方 特 例 交 付 金		57,312,000	0.1	57,286,000	0.1	58,202,000	0.1	66,833,000	0.2	78,027,000	0.2
10 地 方 交 付 税		6,093,591,000	14.6	6,424,098,000	14.4	6,059,714,000	14.7	5,733,230,000	14.5	5,708,962,000	14.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,098,000	0.0	13,733,000	0.0	12,931,000	0.0	11,603,000	0.0	10,066,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金		597,655,852	1.4	602,043,742	1.4	585,793,607	1.4	566,943,111	1.4	558,782,298	1.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料		800,278,236	1.9	818,011,347	1.8	907,058,532	2.2	899,805,345	2.3	882,714,265	2.3
14 国 庫 支 出 金		5,165,783,838	12.4	6,578,473,256	14.8	5,834,949,282	14.2	5,038,381,450	12.7	4,841,526,018	12.6
15 県 支 出 金		3,165,629,206	7.6	2,792,627,436	6.3	2,889,963,288	7.0	3,217,715,939	8.1	2,666,536,276	6.9
16 財 産 収 入		239,967,739	0.6	174,111,875	0.4	278,269,725	0.7	226,915,059	0.6	218,558,120	0.6
17 寄 附 金		10,577,000	0.0	37,898,523	0.1	37,167,577	0.1	75,346,742	0.2	46,678,000	0.1
18 繰 入 金		74,905,113	0.2	610,561,431	1.4	18,901,558	0.0	79,398,380	0.2	293,069,417	0.8
19 繰 越 金		1,080,654,849	2.6	1,366,821,761	3.1	1,774,375,622	4.3	1,567,995,198	4.0	899,570,887	2.3
20 諸 収 入		4,377,022,168	10.5	3,717,083,952	8.3	3,089,608,656	7.5	2,787,213,829	7.0	2,409,759,166	6.3
21 市 債		3,569,300,000	8.5	4,499,600,000	10.1	2,672,300,000	6.5	2,254,200,000	5.7	2,565,100,000	6.7
合 計		41,797,001,593	100.0	44,579,934,449	100.0	41,128,627,796	100.0	39,645,877,668	100.0	38,407,950,149	100.0

歳出

(単位：円、比率：%)

科目	年度	25		26		27		29		30	
	区分	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会費		316,510,722	0.8	323,435,339	0.8	314,972,212	0.7	297,490,970	0.8	286,323,939	0.8
2 総務費		4,793,028,633	12.1	4,999,722,775	12.4	5,573,775,023	13.0	5,416,875,534	14.6	5,193,782,090	14.0
3 民生費		11,644,490,309	29.4	12,837,625,135	31.7	12,883,329,603	30.1	14,129,015,661	38.1	13,248,690,746	35.7
4 衛生費		3,008,020,474	7.6	3,230,636,552	8.0	5,954,607,358	13.9	2,986,634,351	8.0	2,977,265,023	8.0
5 労働費		209,483,189	0.5	123,270,986	0.3	31,991,615	0.1	42,172,664	0.1	38,306,108	0.1
6 農林水産業費		1,463,379,140	3.7	1,978,863,158	4.9	1,621,960,728	3.8	1,099,389,547	3.0	986,217,924	2.7
7 商工費		4,530,472,872	11.4	3,868,589,848	9.6	3,346,987,821	7.8	2,636,118,827	7.1	2,218,485,248	6.0
8 土木費		4,204,853,520	10.6	4,112,494,352	10.2	3,557,053,648	8.3	3,732,141,110	10.1	3,644,617,804	9.8
9 消防費		1,128,888,456	2.8	1,169,317,932	2.9	1,690,062,746	3.9	1,228,310,943	3.3	1,223,659,711	3.3
10 教育費		4,261,298,803	10.8	4,146,908,918	10.2	3,776,089,176	8.8	3,549,702,238	9.6	3,858,076,586	10.4
11 災害復旧費		46,693,869	0.1	67,983,402	0.2	565,326,635	1.3	152,747,721	0.4	14,376,906	0.0
12 公債費		4,028,378,036	10.2	3,571,176,127	8.8	3,489,316,077	8.2	3,475,660,617	9.4	3,444,043,381	9.3
13 諸支出金		1,023,047	0.0	155,308	0.0	86,185	0.0	46,598	—	40,109	—
14 予備費		0	—	0	—	0	—	498,029,000	—	0	—
合計		39,636,521,070	100.0	40,430,179,832	100.0	42,805,558,827	100.0	39,244,335,781	100.0	37,133,885,575	100.0

附表第5

市 税 決 算 額

税目	区分	26			27		
		年度	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額
市 税 総 計		15,925,343,577	14,569,527,908	91.5	15,243,471,933	14,092,235,427	92.4
現年課税分		14,570,407,453	14,238,420,140	97.7	14,040,291,446	13,771,183,526	98.1
滞納繰越分		1,354,936,124	331,107,768	24.4	1,203,180,487	321,051,901	26.7
1 市民税		6,726,038,522	6,251,862,382	93.0	6,251,727,523	5,873,682,872	94.0
(1) 個人		5,201,398,418	4,759,084,394	91.5	4,980,768,119	4,630,015,924	93.0
現年課税分		4,737,319,944	4,620,688,412	97.5	4,583,748,969	4,505,720,910	98.3
滞納繰越分		464,078,474	138,395,982	29.8	397,019,150	124,295,014	31.3
(2) 法人		1,524,640,104	1,492,777,988	97.9	1,270,959,404	1,243,666,948	97.9
現年課税分		1,498,553,700	1,488,278,480	99.3	1,242,947,500	1,233,590,360	99.2
滞納繰越分		26,086,404	4,499,508	17.2	28,011,904	10,076,588	36.0
2 固定資産税		7,310,605,568	6,566,789,753	89.8	7,130,513,802	6,479,341,014	90.9
(1) 固定資産税		7,293,693,568	6,549,877,753	89.8	7,112,840,502	6,461,667,714	90.8
現年課税分		6,563,140,800	6,391,475,789	97.4	6,457,038,500	6,304,980,030	97.6
滞納繰越分		730,552,768	158,401,964	21.7	655,802,002	156,687,684	23.9
(2) 国有財産等所在市町村交付金		16,912,000	16,912,000	100.0	17,673,300	17,673,300	100.0
現年課税分		16,912,000	16,912,000	100.0	17,673,300	17,673,300	100.0
3 軽自動車税		239,651,524	212,597,614	88.7	245,710,870	219,310,960	89.3
現年課税分		215,742,700	207,583,980	96.2	222,074,400	213,981,830	96.4
滞納繰越分		23,908,824	5,013,634	21.0	23,636,470	5,329,130	22.5
4 市たばこ税		729,547,759	729,547,759	100.0	722,787,877	722,787,877	100.0
現年課税分		729,547,759	729,547,759	100.0	722,787,877	722,787,877	100.0
5 鉱産税		1,115,000	1,115,000	100.0	1,065,400	1,065,400	100.0
現年課税分		1,115,000	1,115,000	100.0	1,065,400	1,065,400	100.0
6 特別土地保有税		0	0	—	152,900	152,900	100.0
現年課税分		0	0	—	152,900	152,900	100.0
滞納繰越分		0	0	—	0	0	—
7 都市計画税		907,672,654	796,902,850	87.8	881,225,761	785,606,604	89.1
現年課税分		797,363,000	772,106,170	96.8	782,514,800	760,943,119	97.2
滞納繰越分		110,309,654	24,796,680	22.5	98,710,961	24,663,485	25.0
8 入湯税		10,712,550	10,712,550	100.0	10,287,800	10,287,800	100.0
現年課税分		10,712,550	10,712,550	100.0	10,287,800	10,287,800	100.0

累 年 比 較 表

(単位：円、比率：%)

2 8			2 9			3 0		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
15,430,801,812	14,391,798,665	93.3	15,425,960,417	14,437,699,346	93.6	15,373,520,213	14,480,543,483	94.2
14,400,705,706	14,122,600,136	98.1	14,483,060,110	14,232,277,947	98.3	14,481,651,746	14,274,903,780	98.6
1,030,096,106	269,198,529	26.1	942,900,307	205,421,399	21.8	891,868,467	205,639,703	23.1
6,392,530,723	6,058,726,921	94.8	6,383,795,135	6,075,620,202	95.2	6,489,681,945	6,222,827,890	95.9
5,053,867,837	4,747,004,501	93.9	5,083,050,961	4,803,293,884	94.5	5,114,433,521	4,873,236,552	95.3
4,734,535,598	4,648,980,791	98.2	4,800,207,573	4,726,062,558	98.5	4,860,782,457	4,801,880,489	98.8
319,332,239	98,023,710	30.7	282,843,388	77,231,326	27.3	253,651,064	71,356,063	28.1
1,338,662,886	1,311,722,420	98.0	1,300,744,174	1,272,326,318	97.8	1,375,248,424	1,349,591,338	98.1
1,314,315,700	1,306,735,650	99.4	1,275,104,400	1,267,428,758	99.4	1,350,644,500	1,345,692,246	99.6
24,347,186	4,986,770	20.5	25,639,774	4,897,560	19.1	24,603,924	3,899,092	15.8
7,149,002,361	6,562,667,677	91.8	7,186,964,554	6,623,843,039	92.2	7,044,961,862	6,530,399,708	92.7
7,131,177,961	6,544,843,277	91.8	7,168,909,054	6,605,787,539	92.1	7,030,863,462	6,516,301,308	92.7
6,554,373,600	6,403,788,642	97.7	6,641,838,100	6,504,193,994	97.9	6,524,643,100	6,409,343,038	98.2
576,804,361	141,054,635	24.5	527,070,954	101,593,545	19.3	506,220,362	106,958,270	21.1
17,824,400	17,824,400	100.0	18,055,500	18,055,500	100.0	14,098,400	14,098,400	100.0
17,824,400	17,824,400	100.0	18,055,500	18,055,500	100.0	14,098,400	14,098,400	100.0
293,737,010	263,693,604	89.8	306,173,546	274,389,763	89.6	318,101,994	284,294,111	89.4
270,252,700	258,640,570	95.7	279,105,600	267,990,070	96.0	289,614,400	278,683,013	96.2
23,484,310	5,053,034	21.5	27,067,946	6,399,693	23.6	28,487,594	5,611,098	19.7
707,323,508	707,323,508	100.0	659,332,137	659,332,137	100.0	649,487,289	649,487,289	100.0
707,323,508	707,323,508	100.0	659,332,137	659,332,137	100.0	649,487,289	649,487,289	100.0
613,000	613,000	100.0	612,400	612,400	100.0	674,000	674,000	100.0
613,000	613,000	100.0	612,400	612,400	100.0	674,000	674,000	100.0
0	0	—	—	—	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—	—	—	—
0	0	—	—	—	—	—	—	—
877,811,210	788,989,955	89.9	882,164,245	796,983,405	90.3	861,984,423	784,231,785	91.0
791,683,200	768,909,575	97.1	801,886,000	781,684,130	97.5	783,078,900	766,416,605	97.9
86,128,010	20,080,380	23.3	80,278,245	15,299,275	19.1	78,905,523	17,815,180	22.6
9,784,000	9,784,000	100.0	6,918,400	6,918,400	100.0	8,628,700	8,628,700	100.0
9,784,000	9,784,000	100.0	6,918,400	6,918,400	100.0	8,628,700	8,628,700	100.0

附表第6

歳出節別決算額集計表（一般会計）

（単位：円、比率：%）

科目	年度 区分	29		30		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	比率
1 報	酬	996,060,282	2.6	1,017,504,214	2.7	21,443,932	102.2
2 給	料	3,060,427,502	7.9	3,052,089,025	8.2	△8,338,477	99.7
3 職 員 手 当 等		2,473,832,537	6.4	2,558,324,070	6.9	84,491,533	103.4
4 共 濟 費		1,194,848,749	3.1	1,208,026,712	3.3	13,177,963	101.1
5 災 害 補 償 費		508,971	0.0	352,118	0.0	△156,853	69.2
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		2,265,400	0.0	2,265,400	0.0	0	100.0
7 賃 金		19,489,560	0.1	14,493,926	0.0	△4,995,634	74.4
8 報 償 費		143,778,273	0.4	141,983,943	0.4	△1,794,330	98.7
9 旅 費		51,200,321	0.1	50,565,096	0.1	△635,225	98.8
10 交 際 費		2,194,178	0.0	2,442,735	0.0	248,557	111.2
11 需 用 費		1,640,871,144	4.2	1,650,794,885	4.5	9,923,741	100.6
12 役 務 費		204,421,356	0.5	205,347,455	0.6	926,099	100.5
13 委 託 料		5,210,793,484	13.5	5,439,533,745	14.7	228,740,261	104.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		448,591,612	1.2	509,989,808	1.4	61,398,196	113.7
15 工 事 請 負 費		1,858,095,192	4.8	1,968,731,369	5.3	110,636,177	106.0
16 原 材 料 費		26,107,506	0.1	46,844,157	0.1	20,736,651	179.4
17 公 有 財 産 購 入 費		81,311,026	0.2	70,492,981	0.2	△10,818,045	86.7
18 備 品 購 入 費		136,853,315	0.4	102,209,306	0.3	△34,644,009	74.7
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		3,918,758,668	10.1	3,199,489,699	8.6	△719,268,969	81.7
20 扶 助 費		6,167,090,430	15.9	6,115,070,653	16.5	△52,019,777	99.2
21 貸 付 金		2,021,131,000	5.2	1,678,772,000	4.5	△342,359,000	83.1
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		360,465,247	0.9	407,038,331	1.1	46,573,084	112.9
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		3,631,895,642	9.4	3,684,044,400	9.9	52,148,758	101.4
24 投 資 及 び 出 資 金		62,140,738	—	53,998,751	—	△8,141,987	—
25 積 立 金		1,491,110,605	3.9	856,508,094	2.3	△634,602,511	57.4
26 寄 附 金		0	—	0	—	0	—
27 公 課 費		4,537,600	0.0	4,423,300	0.0	△114,300	97.5
28 繰 出 金		3,537,526,443	9.1	3,092,549,402	8.3	△444,977,041	87.4
合 計		38,746,306,781	100.0	37,133,885,575	100.0	△1,612,421,206	95.8

附表第 7

翌年度繰越額推移一覧表（一般会計）

（単位：円）

年度 款別	2 6	2 7	2 8	2 9	3 0
1 議 会 費	0	0	0	0	0
2 総 務 費	221,057,000	86,052,000	18,689,000	53,320,400	93,497,000
3 民 生 費	0	308,936,000	808,972,000	60,000,000	422,909,000
4 衛 生 費	543,764,800	54,032,400	0	0	83,312,000
5 労 働 費	0	0	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	384,043,068	272,360,000	202,529,000	13,868,000	40,312,200
7 商 工 費	0	79,597,000	0	0	0
8 土 木 費	446,436,209	435,832,335	577,881,650	498,006,994	490,983,952
9 消 防 費	0	0	0	0	419,288
10 教 育 費	123,369,200	91,589,000	240,918,000	210,317,000	
11 災 害 復 旧 費	0	1,145,528,350	103,193,000	8,482,000	
12 公 債 費	0	0	0	0	
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	
14 予 備 費	0	0	0	0	
合 計	1,718,670,277	2,473,927,085	1,952,182,650	843,994,394	1,131,433,440

附表第 8

市 債 の 推 移

(単位：円)

区分		年度					
		26	27	28	29	30	
一 般 会 計	前年度末現在高	27,537,724,427	27,825,790,145	29,086,994,393	28,461,412,585	27,407,019,409	
	借入額	3,569,300,000	4,499,600,000	2,672,300,000	2,254,200,000	2,565,100,000	
	償還額	元金	3,281,234,282	3,238,395,752	3,297,881,808	3,308,593,176	3,306,959,558
		利子	289,941,845	250,920,325	207,739,472	167,067,441	137,083,823
	計	3,571,176,127	3,489,316,077	3,505,621,280	3,475,660,617	3,444,043,381	
本年度末現在高	27,825,790,145	29,086,994,393	28,461,412,585	27,407,019,409	26,665,159,851		
公 共 下 水 道 費 計 特 別 会 計	前年度末現在高	14,940,983,785	14,254,020,066	13,508,375,064	12,796,767,922	11,964,307,354	
	借入額	304,800,000	249,500,000	279,400,000	156,400,000	236,000,000	
	償還額	元金	991,763,719	995,145,002	991,007,142	988,860,568	969,359,642
		利子	331,102,127	311,353,496	288,165,050	267,134,710	244,242,633
	計	1,322,865,846	1,306,498,498	1,279,172,192	1,255,995,278	1,213,602,275	
本年度末現在高	14,254,020,066	13,508,375,064	12,796,767,922	11,964,307,354	11,230,947,712		
簡 易 水 道 費 計 特 別 会 計	前年度末現在高	1,783,247,106	1,738,031,677	1,679,028,482	-	-	
	借入額	53,500,000	43,500,000	42,700,000	-	-	
	償還額	元金	98,715,429	102,503,195	106,628,497	-	-
		利子	37,478,061	35,560,885	33,035,083	-	-
	計	136,193,490	138,064,080	139,663,580	-	-	
本年度末現在高	1,738,031,677	1,679,028,482	1,615,099,985	-	-		
農 業 集 落 排 水 費 計 特 別 会 計	前年度末現在高	2,177,311,621	2,054,683,746	1,928,879,953	1,801,835,970	1,675,256,091	
	借入額	0	0	1,900,000	5,400,000	5,400,000	
	償還額	元金	122,627,875	125,803,793	128,943,983	131,979,879	135,027,222
		利子	49,376,457	46,454,108	43,444,828	40,361,013	37,202,873
	計	172,004,332	172,257,901	172,388,811	172,340,892	172,230,095	
本年度末現在高	2,054,683,746	1,928,879,953	1,801,835,970	1,675,256,091	1,545,628,869		
合 計	前年度末現在高	46,439,266,939	45,872,525,634	46,203,277,892	43,060,016,477	41,046,582,854	
	借入額	3,927,600,000	4,499,600,000	2,996,300,000	2,416,000,000	2,806,500,000	
	償還額	元金	4,494,341,305	3,238,395,752	4,524,461,430	4,429,433,623	4,411,346,422
		利子	707,898,490	250,920,325	572,384,433	474,563,164	418,529,329
	計	5,202,239,795	5,106,136,556	5,096,845,863	4,903,996,787	4,829,875,751	
本年度末現在高	45,872,525,634	46,203,277,892	44,675,116,462	41,046,582,854	39,441,736,432		